

御宿町地域公共交通計画（案） （修正抜粋）

令和6年3月

御宿町地域公共交通活性化協議会

(2) 評価指標

計画目標に応じた評価をするための指標と目標値を以下の通り定める。

評価指標	定義	現況値 (R4)	目標値 (R9まで)	考え方・効果
公共交通乗 降客数 (※1)	御宿駅 (事業者)	790 人/日	830 人/日	事業実施により毎年 1.0%のベースアップを設定
	高速バス (事業者)	67,599 人/年	70,979 人/年	
	エビアミー号 (町)	4,791 人/年	15 人/日以上 (360 日) 5,400 人/年 ----- ※以下、単年ごとの目標値 令和 5 年度 15 人/日 (359 日) 5,385 人/年 令和 6 年度 15 人/日 (360 日) 5,400 人/年 令和 7 年度 15 人/日 (359 日) 5,385 人/年 令和 8 年度 15 人/日 (359 日) 5,385 人/年	1 日 15 人程度の利用者数を維持。町内全域をカバーする乗合運行を維持することにより高齢者等の日常生活に必要な移動手段が確保される。また、JR及び民間バスといった交通軸に接続する公共交通サービスを確保することで外出する機会促進と地域活性化にもつながる。
収支率 (※2)	エビアミー号の収支率	13.8%	15.0%以上	利用者増による収支率増を見込み
財政負担額 (※3)	公共交通に関する市の財政負担額	18,638 千円	20,000 千円以下	事業実施による財政負担の増が予想されるが概ね基準値を維持
交通結節点の機能整備 (※4)	整備及び機能強化を実施している交通結節点の数	0 か所	2 か所	御宿駅、御宿町公民館等を想定
他のまちづくり分野との連携 (※5)	観光や商業、福祉と連携した協議及び取組回数	0 件	1 件以上	新たな取組であるため 1 件以上として設定
利用促進の取組 (※6)	モビリティ・マネジメント施策の取組	0 件	1 件以上	新たな取組であるため 1 件以上として設定

データの取得方法

- ※1 東日本旅客鉄道(株)、小湊鐵道(株)提供データから毎年計測、御宿町統計データから毎年整理
- ※2 御宿町統計データから毎年整理
- ※3 御宿町統計データから毎年整理
- ※4 交通結節点の整備状況より毎年実績整理
- ※5 他分野との連携事業より毎年実績整理
- ※6 交通事業者連携事業より毎年実績整理

事業3	エビアミー号の利用促進・サービスの強化					
事業概要	<p>○エビアミー号の利用促進・サービスの強化</p> <p>エビアミー号は利用者の乗合率の向上が課題であることから、町内広報誌等への掲載による情報発信の強化や利用者のニーズに応じた料金設定、回数券の発行、運行時間帯等の運行サービスについて継続的に見直し、利便性を高めることで利用促進を図る。</p> <p>エビアミー号は主に高齢者の通院や買い物等の日常生活の移動を担っており、今後も高齢化の進行により、自家用車以外の移動ニーズが高まる中で、町内全域をカバーするエビアミー号は重要な交通手段である。一方、公共交通に関する財政負担は年々増加しており、自治体の努力だけでは維持が難しいことから、引き続き地域公共交通確保維持事業（フィーダー補助）を活用していく。</p> <p>○近隣市町との相互乗り入れの検討</p> <p>地域間移動の利便性向上を図るため、他市町のデマンド交通の乗り入れの実施に向けた検討・協議を行う。また、エビアミー号の車両台数を増やす可能性も検討し、関係事業者や近隣市町との協議を行うこととする。</p>					
実施体制	御宿町、エビアミー号運行事業者、近隣市町					
実施期間	項目	R6	R7	R8	R9	R10
	エビアミー号の利用促進・サービスの強化	維持・強化				
	近隣市町への乗り入れ（相互）の検討	協議	実施			



■地域公共交通確保維持事業（フィーダー補助）

系統名	起点	経由地	終点	事業許可区分	運行態様	実施主体	補助事業の活用
エビアミー号	—	町内 16 か所の乗降場所	—	一般乗合	区域運行	御宿町（運行は交通事業者に委託）	フィーダー補助

事業4	タクシー事業の維持・利用促進					
事業概要	<p>○タクシー事業の維持・利用促進</p> <p>タクシーは、利用者の個別的なニーズにきめ細かく対応することが可能である。駅やバス停まで歩くことが困難な高齢者や夜間の利用などのニーズもあるため、重要な移動手段としてタクシー事業の維持を図る。また、交通事業者の人員不足に対応できるライドシェア等の新たな運送サービスについても、国の動向を把握しながら交通事業者との協議を進める。</p> <p>総合公共交通マップの作成等により、タクシー事業の周知・情報の提供を行い、利用促進を図る。</p>					
実施体制	御宿町、タクシー事業者、近隣市町					
実施期間	項目	R6	R7	R8	R9	R10
	タクシー事業の維持・利用促進	実施				

計画目標② 誰もが利用しやすい交通環境の整備

<p>事業5</p>	<p>交通結節点の整備</p>					
<p>事業概要</p>	<p>○交通結節点の整備</p> <p>町内を運行している各交通手段の結節点として御宿駅や御宿町公民館を検討し、ベンチや上屋の設置等による待合空間の整備や公共交通機関同士の乗り継ぎ強化等を行い、快適かつ利便性の高い空間づくりを推進する。</p> <p>また、御宿町での新たな需要や移動の流れが生まれる可能性も見据え、主要な観光施設や商業施設等も交通結節点として検討していく。</p> <div style="border: 1px dashed green; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【事例 埼玉県深谷市】（関東運輸局）</p> <p>コミュニティバスの見直しに伴い、コンビニへ協力依頼を行い設置された。利用しやすい環境づくりという観点から、市は「バスまちスポット」として協力可能な施設・店舗を募集する取組を行った。</p> </div>					
<p>実施体制</p>	<p>御宿町、交通事業者</p>					
<p>実施期間</p>	<p>項目</p>	<p>R6</p>	<p>R7</p>	<p>R8</p>	<p>R9</p>	<p>R10</p>
	<p>交通結節点の整備</p>	<p>検討・協議</p>			<p>実施</p>	
<p>事業6</p>	<p>御宿駅のバリアフリー化の推進</p>					
<p>事業概要</p>	<p>○御宿駅のバリアフリー化の推進</p> <p>町内唯一の鉄道駅である御宿駅では、ホームに行くための跨線橋が設置されているが、老朽化が進むとともに、鉄道を利用する高齢者にとっては階段の上り下りが困難となっていることから、線路横断の設置等、利用者の利便性向上かつ安全確保のためにバリアフリー化を推進する。</p> <div style="border: 1px dashed green; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【事例 宮崎県三股町】</p> <p>JR 三股駅では改札口から線路を横断してホームへ行くことができるよう、令和4年3月に平面通路やスロープを新設した。遮断機や警報機を備え安全に渡れるようになっている。</p> </div>					
<p>実施体制</p>	<p>御宿町、鉄道事業者</p>					
<p>実施期間</p>	<p>項目</p>	<p>R6</p>	<p>R7</p>	<p>R8</p>	<p>R9</p>	<p>R10</p>
	<p>御宿駅のバリアフリー化の推進</p>	<p>協議・構想作成</p>			<p>実施</p>	



御宿町公民館



御宿駅跨線橋



事業7

情報発信の強化、DXの検討

事業概要

○総合公共交通マップの作成

公共交通を日常的な交通手段の選択肢としてもらうために、公共交通網の情報を一元的に提供する媒体として、公共交通の路線や時刻表を一つにまとめた公共交通ガイドブックや専用サイトの作成を検討する。

また、バス停の維持や乗車方法、乗継の割引情報、運賃の支払い方法等、初めての人も不安にならないように公共交通の利用促進につながるような情報発信の取組を検討する。

【事例 茨城県稲敷市】(稲敷市 HP) 市内バスマップ



ODXの検討

御宿町では、エビアミー号の位置情報がリアルタイムで分かるバスロケーションシステムを導入しているが利用者が少ないため、さらなる周知を図るとともに、AIデマンド等の導入検討による効率的な運行について検討を行う。

また、デジタルサイネージの導入による分かり易い交通情報の発信、近隣市町と連携したMaaSの導入によるシームレスな移動の実現、キャッシュレスの導入等、利便性の向上と効率的な運行に向けたDXの検討を行う。

実施体制

御宿町、交通事業者、関係団体

実施期間

項目	R6	R7	R8	R9	R10
総合公共交通マップの作成	検討	実施			
DXの検討	検討・協議	協議	適宜実施		

事業 12 地域住民主体による移動手手段の検討

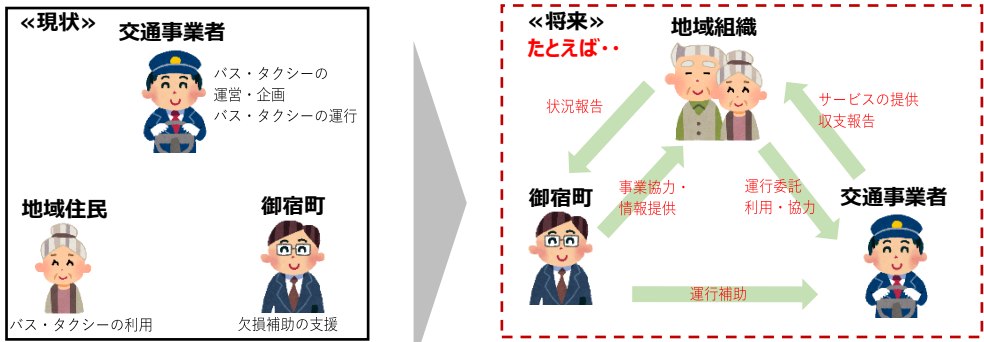
事業概要 ○地域住民主体による移動手手段の検討

現在町内の移動は主にエビアミー号によって全域がカバーされているものの、高齢化の進行により今後公共交通のニーズが高まっていくことが予想され、新たな交通手段の導入について検討を行っていく必要がある。

一方、町の財政状況や事業者の運転手不足等の課題もある中で、新たな交通手段の導入検討に合わせて、地域住民が主体となって運営する仕組みづくりとして、他地域での取組み事例について情報収集を図るとともに、御宿町での導入可能性について交通事業者や地域住民と協議しながら検討を行っていく。

※**地域運営組織**：地域の暮らしを守り地域課題の解決に向けた取組みを実践するため、地域で暮らす人々が中心となって形成された組織のこと。

■**地域が主体となる地域交通の実現の取組イメージ**



【事例 千葉県木更津市】(国土交通省)

交通不便地域とされる富来田地区において、地域住民主体の生活の足の確保を目的に地域が運行主体となって運行。

開始：令和2年7月～実証運行
令和3年7月～本格運行

形態：自家用有償旅客運送によるデマンド型運行

主体：富来田地区まちづくり協議会

時間：毎週水曜日・金曜日 9時～16時

運賃：片道500円(地区内・尾張屋横田店・おどや小櫃店)
片道750円(アピタ木更津店)
片道1,000円(はぎわら病院)

予約：事前登録の上、月曜日9時～12時に電話予約



実施体制 御宿町、住民、交通事業者

実施期間	項目	R6	R7	R8	R9	R10
	地域住民主体による移動手手段の検討	協議・検討				